

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,327,168	1,214,751	1,140,371	1,177,722	1,212,130
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△259,620	45,831	169,016	235,920	328,340
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△356,777	55,714	140,072	181,605	278,630
連結包括利益	百万円	—	—	97,315	242,712	533,834
連結純資産額	百万円	1,668,372	2,036,642	2,481,918	2,671,110	3,042,001
連結総資産額	百万円	71,218,959	72,838,895	74,781,922	77,198,363	78,118,048
1株当たり純資産額	円	118,072.45	199,590.04	199,943.74	222,565.51	265,096.63
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△80,250.45	11,032.09	30,671.93	18,149.23	27,845.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	30,111.06	18,149.20	27,845.66
自己資本比率	%	1.66	2.13	2.67	2.88	3.39
連結自己資本利益率	%	△41.19	6.91	9.67	8.59	11.42
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△1,923,201	7,506,691	1,943,656	3,838,977	2,271,928
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	2,062,811	△7,492,858	173,427	△5,340,367	△135,633
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△197,059	64,641	225,292	△145,428	△168,801
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	1,552,158	1,630,546	3,972,610	2,325,660	4,293,692
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	27,716 [16,660]	28,344 [16,571]	27,595 [15,674]	27,353 [15,399]	24,109 [14,532]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、純損失が計上されているので記載しておりません。また、平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

5. 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
経常収益	百万円	1,235,954	1,129,427	1,034,929	1,068,214	1,107,071
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△290,191	88,875	138,475	191,374	275,197
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△293,601	96,004	149,821	130,155	234,505
資本金	百万円	650,000	700,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		4,445	4,446	10,006	10,006	10,006
		第四回第四種 優先株式	第四回第四種 優先株式	第四回第四種 優先株式	第四回第四種 優先株式	第四回第四種 優先株式
		64	64	64	64	64
		第五回第五種 優先株式	第五回第五種 優先株式	第五回第五種 優先株式	第五回第五種 優先株式	第五回第五種 優先株式
85	85	85	85	85		
第十回第十三種 優先株式	第十回第十三種 優先株式	第十回第十三種 優先株式	第十回第十三種 優先株式	第十回第十三種 優先株式		
1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
純資産額	百万円	1,201,667	1,596,823	2,050,771	2,222,891	2,597,575
総資産額	百万円	70,017,665	71,537,565	73,460,755	75,955,014	77,557,060
預金残高	百万円	55,350,888	55,761,093	56,261,351	57,744,476	59,933,897
債券残高	百万円	882,949	821,867	740,932	-	-
貸出金残高	百万円	37,126,612	32,467,647	33,376,277	32,540,885	32,274,275
有価証券残高	百万円	13,376,053	19,671,063	19,887,559	25,199,189	25,609,616
1株当たり純資産額	円	121,837.94	209,175.43	204,949.57	222,150.86	259,596.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		-	-	-	9,075	13,923
		第四回第四種 優先株式	第四回第四種 優先株式	第四回第四種 優先株式	第四回第四種 優先株式	第四回第四種 優先株式
		-	47,600	47,600	47,600	47,600
		第五回第五種 優先株式	第五回第五種 優先株式	第五回第五種 優先株式	第五回第五種 優先株式	第五回第五種 優先株式
		-	42,000	42,000	42,000	42,000
		第十回第十三種 優先株式	第十回第十三種 優先株式	第十回第十三種 優先株式	第十回第十三種 優先株式	第十回第十三種 優先株式
		-	-	16,000	16,000	16,000
		(普通株式)	(普通株式)	(普通株式)	(普通株式)	(普通株式)
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(第四回第四種 優先株式)	(第四回第四種 優先株式)	(第四回第四種 優先株式)	(第四回第四種 優先株式)	(第四回第四種 優先株式)		
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
(第五回第五種 優先株式)	(第五回第五種 優先株式)	(第五回第五種 優先株式)	(第五回第五種 優先株式)	(第五回第五種 優先株式)		
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
(第十回第十三種 優先株式)	(第十回第十三種 優先株式)	(第十回第十三種 優先株式)	(第十回第十三種 優先株式)	(第十回第十三種 優先株式)		
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△66,040.15	20,093.34	32,806.66	13,007.43	23,436.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	32,206.75	13,007.41	23,435.95
自己資本比率	%	1.71	2.23	2.79	2.92	3.34
自己資本利益率	%	△34.58	12.08	10.02	6.09	9.72
配当性向	%	—	—	—	69.76	59.40
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	18,145 [10,806]	18,943 [10,780]	18,969 [10,225]	19,159 [10,115]	18,301 [9,516]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、純損失が計上されているので記載しておりません。また、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

5. 株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治6年6月	第一国立銀行創設
明治29年9月	株式会社第一銀行に改組
明治30年7月	株式会社日本勸業銀行設立
昭和46年10月	株式会社第一銀行と株式会社日本勸業銀行との合併により株式会社第一勸業銀行発足（資本金540億円）
平成6年10月	第一勸業証券株式会社を設立（現社名 みずほ証券株式会社）
平成7年11月	第一勸業信託銀行株式会社を設立
平成11年4月	第一勸業信託銀行株式会社と富士信託銀行株式会社を合併し、第一勸業富士信託銀行株式会社を設立（現社名 みずほ信託銀行株式会社）
平成12年9月	株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行とともに、株式会社みずほホールディングスを設立
平成12年10月	第一勸業証券株式会社と富士証券株式会社および興銀証券株式会社を合併し、みずほ証券株式会社を設立
平成12年10月	第一勸業富士信託銀行株式会社と興銀信託銀行株式会社を合併し、みずほ信託銀行株式会社を設立
平成14年1月	当行、株式会社富士銀行および株式会社日本興業銀行の3行を、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編する分割合併契約を締結、また、みずほ証券株式会社およびみずほ信託銀行株式会社を株式会社みずほホールディングスの直接子会社とする子会社管理営業分割契約を締結（同年2月臨時株主総会にて承認）
平成14年4月	株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行と会社分割および合併を行い、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行が発足
平成15年1月	株式会社みずほフィナンシャルグループ発足
平成15年3月	みずほインベスターズ証券株式会社を子会社化
平成15年5月	再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を銀行本体から分離することを目的に、当行の直接子会社として、株式会社みずほプロジェクトを設立
平成17年10月	当初目的を終えたことから、再生専門子会社である株式会社みずほプロジェクトは当行と合併 株式会社みずほホールディングス（現 株式会社みずほフィナンシャルストラテジー）が保有する当行および株式会社みずほコーポレート銀行の株式の全てを株式会社みずほフィナンシャルグループが取得
平成23年9月	グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現すること等を目的として、みずほインベスターズ証券株式会社を当行の完全子会社とする株式交換を実施
平成25年1月	みずほ証券株式会社が、当行子会社のみずほインベスターズ証券株式会社を吸収合併
平成25年4月	当行が保有するみずほ証券株式会社の全株式を、株式会社みずほフィナンシャルグループに対して現物配当として交付

3 【事業の内容】

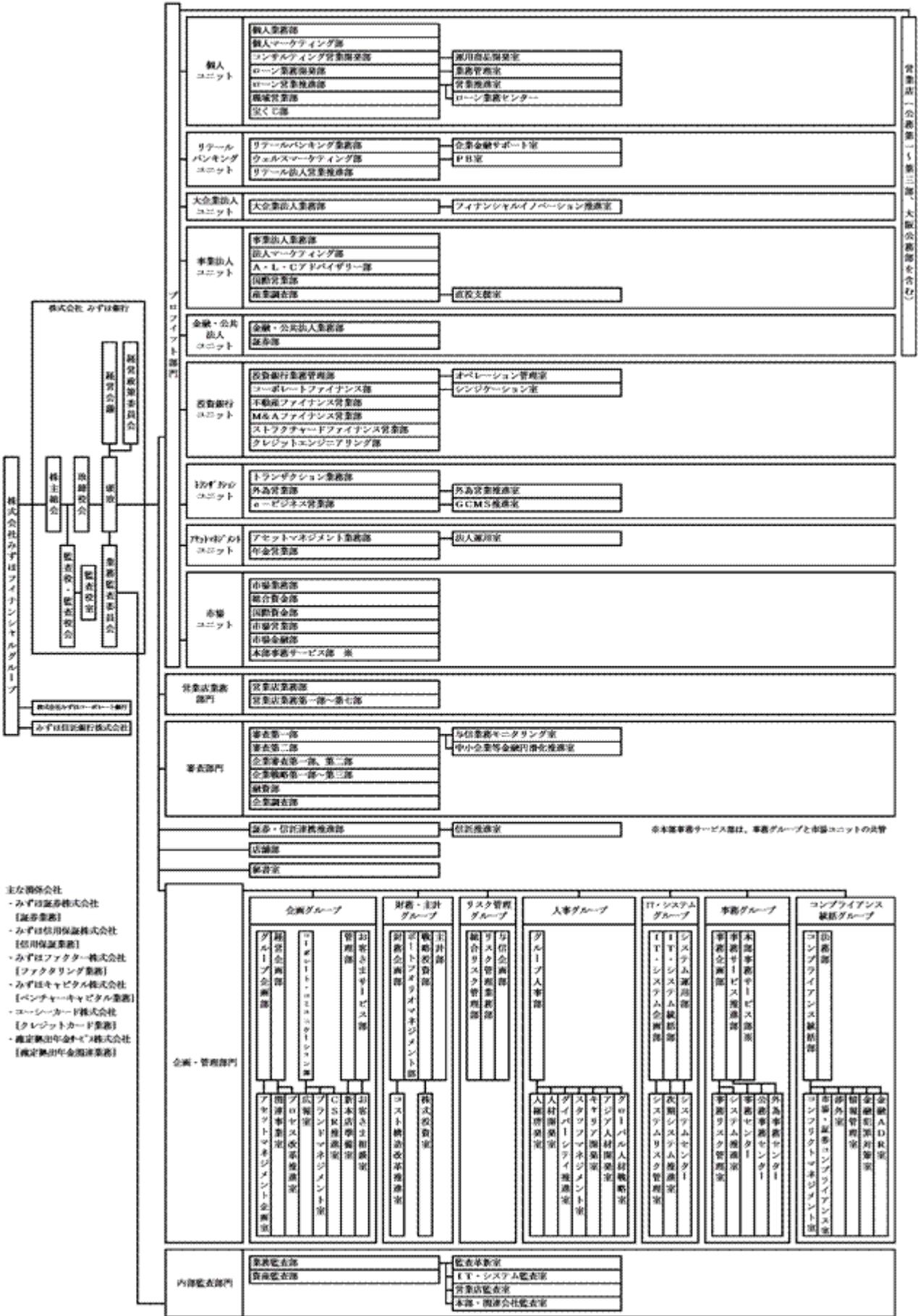
当行は、個人・国内一般事業法人・地方公共団体を主要なお客さまとし、銀行業務を中心に、証券業務その他金融サービスに係る事業を行っております。

「みずほフィナンシャルグループ」（以下、当グループ）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、当行を含む連結子会社145社及び持分法適用関連会社22社等で構成され、銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスに係る業務を行っております。

当連結会計年度末における当行の組織を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

事業系統図

(平成25年3月31日現在)



(注) 1. 平成25年4月1日付で、以下の組織変更を実施いたしました。

- (1) 個人ユニット内の「個人業務部」内に「提携ビジネス推進室」を設置いたしました。
- (2) リテールバンキングユニット内の「ウェルスマーケティング部」の部内室である「PB室」を「リテールバンキング業務部」の部内室に変更いたしました。
- (3) 「店舗部」を企画グループ内の「店舗部」に変更いたしました。
- (4) 企画グループ内の「グループ企画部」の部内室である「アセットマネジメント企画室」を廃止いたしました。

2. 平成25年4月1日付で、当行が保有するみずほ証券株式会社の全株式を当行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループに対して現物配当し、みずほ証券株式会社は株式会社みずほフィナンシャルグループの直接出資子会社となっております。

当行及び当行の主な関係会社を事業セグメント別に区分いたしますと、下記のとおりとなります。

株式会社みずほ銀行

その他：みずほ証券株式会社、みずほ信用保証株式会社、みずほファクター株式会社、みずほキャピタル株式会社、ユーシーカード株式会社、確定拠出年金サービス株式会社

4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
株式会社みずほ フィナンシャル グループ	東京都千代田区	2,254,972	金融持株会社	100.00 (—) [—]	8 (4)	—	経営管理 預金取引関係 金銭貸借関係	不動産賃貸 借関係	—

(連結子会社)

その他

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
みずほE Bサー ビス株式会社	東京都文京区	50	ソフトウェア 業務	100.00 (—) [—]	2	—	預金取引関係 業務委託関係	提出会社より 建物の一部賃 借	—
みずほインター ナショナルビジ ネスサービス株 式会社	東京都中央区	22	事務受託業務	100.00 (—) [—]	3	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
みずほエクイ ティストラテ ジー投資事業有 限責任組合	東京都千代田区	270	金融業務	—	—	—	—	—	—
みずほオフィス マネジメント株 式会社	東京都千代田区	30	事務受託業務	100.00 (—) [—]	3	—	預金取引関係 業務委託関係	提出会社より 建物の一部賃 借	—
みずほオペレ ーションサービ ス株式会社	東京都港区	20	システム運 営・管理業務	100.00 (—) [—]	3	—	預金取引関係 業務委託関係	提出会社より 建物の一部賃 借	—
みずほキャピ タル株式会社	東京都千代田区	902	ベンチャー キャピタル業 務	49.99 (—) [25.66]	3	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
みずほキャピ タル第2号投資事 業有限責任組合	東京都千代田区	18,600	金融業務	—	—	—	—	—	—
みずほキャピ タル第3号投資事 業有限責任組合	東京都千代田区	16,500	金融業務	—	—	—	—	—	—
みずほギャラン ティ株式会社	東京都千代田区	100	信用保証業務	100.00 (—) [—]	2	—	預金取引関係	—	—
みずほ債権回収 株式会社	東京都中央区	500	債権管理回収 業務	100.00 (—) [—]	3	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
みずほ信用保証 株式会社	東京都千代田区	13,281	信用保証業務	100.00 (—) [—]	3	—	預金取引関係	提出会社に建 物の一部賃貸	—
みずほスタッフ 株式会社	東京都千代田区	90	人材派遣業務	100.00 (—) [—]	3	—	預金取引関係 人材派遣関係 業務委託関係	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
みずほ成長支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区	2,000	金融業務	—	—	—	—	—	—
みずほゼネラルサービス株式会社	東京都新宿区	20	事務受託業務	100.00 (—) [—]	4	—	預金取引関係 業務委託関係	提出会社より 建物の一部賃借	—
みずほデリバリーサービス株式会社	東京都渋谷区	40	事務受託業務	100.00 (—) [—]	2	—	預金取引関係 業務委託関係	提出会社より 建物の一部賃借	—
みずほ電子債権記録株式会社	東京都港区	750	電子債権記録業務	100.00 (—) [—]	3	—	預金取引関係	—	—
みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合	東京都千代田区	2,440	金融業務	—	—	—	—	—	—
みずほドリームパートナー株式会社	東京都文京区	10	宝くじ証票整理業務	100.00 (—) [—]	2	—	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	提出会社より 建物の一部賃借	—
みずほビジネス金融センター株式会社	東京都千代田区	10	銀行代理業務	100.00 (—) [—]	5	—	預金取引関係 業務委託関係	提出会社より 建物の一部賃借	—
みずほビジネスサービス株式会社	東京都渋谷区	90	事務受託業務	100.00 (—) [—]	3	—	預金取引関係 業務委託関係	提出会社より 建物の一部賃借	—
みずほヒューマンサービス株式会社	東京都千代田区	10	事務受託業務	100.00 (—) [—]	3	—	預金取引関係 業務委託関係	提出会社より 建物の一部賃借	—
みずほファクター株式会社	東京都千代田区	1,000	ファクタリング業務	100.00 (—) [—]	3	—	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	—	—
みずほ不動産調査サービス株式会社	東京都中央区	60	担保不動産調査・評価業務	100.00 (—) [—]	2	—	預金取引関係 業務委託関係	提出会社より 建物の一部賃借	—
みずほマーケティングエキスパート株式会社	東京都港区	20	コールセンターに関する 業務 教育研修業務 人材派遣業務	100.00 (—) [—]	2	—	預金取引関係 業務委託関係 人材派遣関係	—	—
みずほローンエキスパート株式会社	東京都千代田区	10	ローン 事務受託業務 銀行代理業務	100.00 (—) [—]	3	—	預金取引関係 業務委託関係	提出会社より 建物の一部賃借	—
Camel 2 Limited	英国領ケイマン諸島	0 千米ドル	金融業務	—	—	—	金銭貸借関係	—	—
MHBK Capital Investment (JPY) 1 Limited	英国領ケイマン諸島	2,105	金融業務	100.00 (—) [—]	—	—	金銭貸借関係	—	—
MHBK Capital Investment (JPY) 2 Limited	英国領ケイマン諸島	1,405	金融業務	100.00 (—) [—]	—	—	金銭貸借関係	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
MHBK Capital Investment (JPY) 3 Limited	英国領ケイマン諸島	1,505	金融業務	100.00 (—) [—]	—	—	金銭貸借関係	—	—
MHBK Capital Investment (JPY) 4 Limited	英国領ケイマン諸島	605	金融業務	100.00 (—) [—]	—	—	金銭貸借関係	—	—
MHBK Capital Investment (USD) 1 Limited	英国領ケイマン諸島	5,050 千米ドル	金融業務	100.00 (—) [—]	—	—	金銭貸借関係	—	—
Mizuho Finance (Aruba) A. E. C.	オランダ領アールバ島	10 千米ドル	金融業務	100.00 (—) [—]	—	—	金銭貸借関係	—	—
PT. Mizuho Balimor Finance	インドネシア共和国ジャカルタ市	145,008,000 千インドネシアルピア	金融業務	51.00 (—) [—]	1	—	—	—	—

(持分法適用関連会社)

その他

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
MHメザニン投資事業有限責任組合	東京都千代田区	24,587	金融業務	—	—	—	—	—	—
確定拠出年金サービス株式会社	東京都中央区	2,000	確定拠出年金関連業務	25.50 (—) [—]	2	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
株式会社キュービタス	東京都豊島区	100	クレジットカード業務 事務計算代行業務	49.05 (—) [—]	2	—	預金取引関係	—	クレジットカード事業に関し「包括的業務提携基本契約書」を締結
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社	神奈川県横浜市西区	42,900	確定拠出年金関連業務	19.65 (—) [—]	1	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
みずほキャピタルパートナーズ株式会社	東京都千代田区	10	企業財務アドバイザー業務	50.00 (50.00) [—]	1	—	—	—	—
みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167	証券業務	21.37 (—) [—]	1 (1)	—	預金取引関係	提出会社より建物の一部賃借	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
みずほマネジ メントアドバイザ リー株式会社	東京都千代田区	100	企業財務ア ドバイザ リー業務	50.00 () []	3	-	預金取引関係	-	マーケ ティング に係る業 務委託
みずほメガソー ラファンド株式 会社	東京都千代田区	0	金融業務	- () [100.00]	-	-	-	-	-
ユーシーカード 株式会社	東京都千代田区	500	クレジット カード業務	38.99 () []	3	-	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	-	クレジッ トカード 事業に関 し「包括 的業務提 携基本契 約書」を 締結
MH Capital Development II, Ltd.	英国領ケイマン 諸島	5	金融業務	- () [100.00]	-	-	-	-	-
MH Capital Partners II, L.P.	英国領ケイマン 諸島	27,301	金融業務	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループであります。
2. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成25年3月31日現在

	みずほ銀行	その他	合計
従業員数（人）	18,301 [9,516]	5,808 [5,016]	24,109 [14,532]

- (注) 1. その他の従業員には、連結会社の従業員数を記載しております。なお、平成25年1月に、当行連結子会社に属していたみずほインベスターズ証券株式会社が、みずほ証券株式会社と合併したことにより消滅したため、従来セグメント情報として表示していたみずほインベスターズ証券グループを削除しております。
2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。嘱託及び臨時従業員14,084人を含んでおりません。
3. 嘱託及び臨時従業員数は、[] 内に当連結会計期間の平均人員（各月末人員の平均）を外書きで記載しております。
4. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ、3,244人減少しておりますが、これは平成25年1月に、当行連結子会社に属していたみずほインベスターズ証券株式会社が、みずほ証券株式会社と合併したことにより、消滅したこと等によるものであります。

(2) 当行の従業員数

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
18,301 [9,516]	36.8	14.0	6,733

- (注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また、執行役員53人（取締役兼務者の3人を含まず）、嘱託及び臨時従業員9,188人を含んでおりません。
2. 当行の従業員数は、「個人部門」・「法人部門」・「市場部門・その他」のセグメントに属しております。
3. 嘱託及び臨時従業員数は、[] 内に当会計期間の平均人員（各月末人員の平均）を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金（株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については転籍元会社で支給されたものを含む。）を合計したものであります。
5. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しております。
6. 当行の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当行に在籍する組合員数（行外への出向者を含む。）は16,915人であります。労使間においては、特記すべき事項はありません。